

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんや県、市町および防災関係機関などのさまざまな主体が、自然災害の厳しさを共有し、防災・減災に向けてそれぞれの役割を果たすとともに、「協創」の取組が進み、災害に強い社会が形成されています。

現状と課題

- 東日本大震災では、国内観測史上最高のマグニチュード 9.0 が観測され、想定をはるかに超える巨大津波により、多くの尊い命が奪われました。本県においても、東海・東南海・南海地震の発生による甚大な被害が想定されており、地震対策・津波対策を早急に見直し、県自らの災害対応力を強化していくことが求められています。
- 紀伊半島を中心に記録的な大雨をもたらした紀伊半島大水害は、本県に甚大な被害を及ぼしました。このような広域に被害を及ぼす台風や近年増加傾向にある局地的大雨等による風水害を未然に防ぐための総合的な対策を充実・強化し、計画的に推進していく必要があります。
- 防災に関する支援・受援に関する広域連携の重要性が高まるとともに、県は広域的、専門的な観点から市町が行う防災・減災対策の取組を支援していくことが求められています。
- 東日本大震災を契機に防災に関する意識が高まる一方で実際の具体的な対策をとる行動には結びついていない現状にあります。県は、「自助」「共助」の活動を促進し、地域防災力の向上をめざしていく必要があります。

変革の視点

「災害は必ず起こる」を前提に、自らの身の安全は自ら守る「自助」および自らの地域は皆で守る「共助」の重要性を県民の皆さんと共有し、防災・減災対策をこれまで以上に実効性のあるものにしていく必要があります。県は、県民の皆さんの命を守ることを最優先に広域的な災害に対する対応力の向上を図るとともに、市町の防災力強化に向けた取組を支援し、総合的な防災・減災対策を推進します。

平成 27 年度末での到達目標

東日本大震災で明らかとなった課題や問題点をふまえた防災計画が策定されるとともに、「自助」「共助」「公助」による防災・減災対策が行われ、災害を最小限に抑える体制づくりが進んでいます。また、防災教育が充実し、人材が育成され、県民の皆さんの自主的な防災活動が進み、地域の災害対応力が強化されています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
率先して防災活動に参加する県民の割合	38.1% (22年度)	50.0%	過去1年間に地域・職場での防災活動に参加したことがある県民の割合

取組方向

- 緊急かつ集中的に取り組むべき津波避難対策や耐震化対策等を「三重県緊急地震対策行動計画」に基づき、早急に実施します。また、「三重県新地震対策行動計画（仮称）」を新たに策定するとともに、「三重県地域防災計画」の見直しや「三重風水害等対策アクションプログラム」の検証等を行い、自然災害全般に対する総合的な防災・減災対策を計画的に推進します。
- 市町や防災関係機関と連携した災害対策の体制の充実を図り、防災に向けた広域的な連携を促進するとともに、災害時における医療体制の整備や人員・物資などの交通（輸送）の確保、住宅の耐震化促進に向けた取組を進めます。
- 地域防災の核となる人材の育成や防災教育を推進するとともに、防災意識の向上を図り、実際の行動に結びつけるための取組を進めます。また、企業防災の取組を支援するとともに、これまで以上に男女共同参画の視点を取り入れ、災害に強い地域づくりを進めます。
- 消防の広域化、広域運用に資する取組を支援するとともに、産業保安に関する事故を未然に防止するための取組を推進します。

主な事業

- ① 地域減災対策推進事業（防災対策部）
【基本事業名：11101 新たな防災・減災対策の計画的な推進】
（第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費）
当初予算額：(23) 2 1 7, 0 0 0千円
→ (24) 3 0 0, 0 0 0千円
事業概要：東海・東南海・南海地震、内陸活断層による地震や、台風等の風水害から県民の皆さんの命を守るため、市町が実施する避難対策、強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策に支援を行います。
- ② (新)新地震対策行動計画（仮称）策定事業（防災対策部）
【基本事業名：11101 新たな防災・減災対策の計画的な推進】
（第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費）
当初予算額：(23) ー 千円 → (24) 1 7 4, 1 0 7千円
事業概要：東日本大震災で明らかとなった課題や問題点をふまえ、新たな防災・減災対策を計画的に推進するため、国の被害想定をふまえた県内の地震被害想定調査を実施するとともに、三重県新地震対策行動計画（仮称）を策定します。
- ③ (一部新)大規模災害対応広域支援・受援体制緊急整備事業（防災対策部）
【基本事業名：11102 災害対応力の充実強化】
（第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費）
当初予算額：(23) 2 3 3, 0 0 1千円
→ (24) 1 8, 1 6 4千円
事業概要：大規模災害発生時の広域的な支援・受援体制の整備を行うため、広域防災拠点及び緊急消防援助隊活動支援拠点のあり方を検討するとともに、防災ヘリコプター運航基地の現況評価調査を実施します。
- ④ (新)道路啓開対策事業（県土整備部）
【基本事業名：11102 災害対応力の充実・強化】
（第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費
2 道路橋りょう維持費）
当初予算額：(23) ー 千円 → (24) 3 8 0, 0 0 0千円
事業概要：大規模地震・津波が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、道路啓開（緊急車両等が通れるように、がれきなどを処理し、段差を修正するなど、救援ルートとして最優先で確保すること）を迅速に展開できる態勢の整備を進めます。
- ⑤ (一部新)防災関連人材緊急育成事業（防災対策部）
【基本事業名：11103 「協創」による地域防災力の向上】
（第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費）
当初予算額：(23) ー 千円 → (24) 2 4, 8 6 7千円
事業概要：災害に強い地域づくりを進めるため、新たに女性や次世代を担う子供たちを対象とした防災人材の育成に緊急に取り組みとともに、地域防災力の核となる自主防災組織リーダーやみえ防災コーディネーターの活動を支援します。
- ⑥ (新)緊急避難体制整備事業（防災対策部）
【基本事業名：11103 「協創」による地域防災力の向上】
（第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費）
当初予算額：(23) ー 千円 → (24) 8, 7 5 2千円
事業概要：東日本大震災等で明らかとなった避難所における課題（要援護者への対応、男女共同参画の促進等）を解決するため、新たな避難所運営マニュアル策定指針を作成します。また、地域特性をふまえた避難を促進するため、津波到達時間、人口密度、道路状況等を考慮した避難計画モデルを作成します。
- ⑦ (一部新)地域防災広報事業（防災対策部）
【基本事業名：11103 「協創」による地域防災力の向上】
（第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費）
当初予算額：(23) 3 6, 4 1 1千円 → (24) 2 3, 8 2 3千円
事業概要：東日本大震災や紀伊半島大水害を契機とした防災意識の高まりを実際の行動へとつなげるため、「備える・逃げる」に重点を置いたメディアによる広報活動を実施するとともに、新たな防災・減災対策の策定に向け、県民との対話を重視した双方向の防災フォーラムを開催します。
- ⑧ 防災行政無線整備事業（防災対策部）
【基本事業名：11104 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】
（第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費）
当初予算額：(23) 1, 3 6 5, 7 1 0千円
→ (24) 1, 0 5 4, 5 4 6千円
事業概要：災害発生時に防災関係機関等と防災情報を共有化し、迅速な対応が行えるよう、設置後15年以上を経過し故障が頻発している衛星系防災行政無線の更新を行います。

医療施設耐震化整備事業（健康福祉部医療対策局）

【基本事業名：11105 災害医療体制の整備】

（第3款 民生費 第4項 災害救助費 1 救助費）

当初予算額：(23) 1, 4 8 8, 3 0 8 千円

(24) 8 0 3, 0 3 7 千円

事業概要：大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図ります。（3施設実施予定）

（一部新）災害医療体制強化推進事業（健康福祉部医療対策局）

【基本事業名：11105 災害医療体制の整備】

（第3款 民生費 第4項 災害救助費 1 救助費）

当初予算額：(23) 1 3 0, 3 2 1 千円

(24) 9 6, 4 8 8 千円

事業概要：大規模災害発生時の医療提供体制の充実強化を図るため、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組みます。

待ったなし！耐震化プロジェクト（県土整備部）

【基本事業名：11106 安全な建築物の確保】

（第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費）

当初予算額：(23) 2 1 1, 1 7 5 千円

(24) 2 1 8, 1 2 5 千円

事業概要：地震による被害を軽減するため、木造住宅の耐震診断、耐震補強等を支援し、住まいやまちの安全性を高めます。

緊急輸送道路整備事業（県土整備部）

【基本事業名：11107 緊急輸送ルート of 整備】

（第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費

3道路橋りょう新設改良費）など

当初予算額：(23) 2, 8 2 5, 0 4 6 千円

(24) 3, 1 2 3, 7 9 9 千円

事業概要：災害時に、緊急輸送道路に指定されている県管理道路において、人員や物資などの交通（輸送）が確保されるよう整備を進めます。

消防広域化推進事業（防災対策部）

【基本事業名：11108 消防力向上への支援】

（第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費）

当初予算額：(23) 2 7, 1 6 8 千円

(24) 1 0, 6 1 6 千円

事業概要：県内の消防力向上を促進するため、三重県消防広域化推

進計画に基づき、関係消防本部等の広域化の取組に対し支援を行います。

高圧ガス指導事業（防災対策部）

【基本事業名：11109 高圧ガス等の保安の確保】

（第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費）

当初予算額：(23) 3 0, 5 8 3 千円

(24) 2 3, 3 4 5 千円

事業概要：高圧ガス製造事業所等における適正な保安の確保を行うため、許認可審査、保安検査等を実施します。